



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 3/7(月)～3/13(日)

今週の振り返り 2/28(月)～3/3(木)

来週の注目点—— 3/7(月)～3/13(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## ウクライナ情勢の行方

	 米国	 日本	 欧州
月 3/7			欧：3月センチメンツ投資家信頼感 独：1月製造業受注
火 3/8	1月貿易統計	1月毎月勤労統計 1月国際収支 1月景気動向指数 2月景気ウォッチャー調査 2月倒産件数	欧：10-12月期GDP (確報値) 独：1月鉱工業生産 OECD経済見通し
水 3/9	1月JOLT求人件数	2月マネーストック 2月工作機械受注 10-12月期GDP (2次速報)	
木 3/10	2月消費者物価指数	2月企業物価指数 2月都心オフィス空室率	欧：ECB理事会 EU首脳会議 (-11日)
金 3/11	3月ミシガン大学消費者信頼感 指数	1月家計調査 1-3月期法人企業景気予測 調査	英：1月月次GDP 英：1月鉱工業生産 英：1月貿易統計
土 3/12			
日 3/13		自民党大会	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 3/7	豪：2月ANZ求人広告件数	中：2月貿易統計 馬：2月外貨準備高 比：*2月外貨準備高	伯：2月マーケットサービス業PMI
火 3/8	豪：2月NAB企業景況感指数 加：1月貿易統計	尼：2月外貨準備高	南ア：10-12月期GDP 伯：2月自動車生産台数
水 3/9	豪：3月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：ロウRBA総裁講演 豪：デベルRBA副総裁講演	韓：大統領選挙投票 中：2月消費者物価指数 中：2月生産者物価指数 中：*2月社会融資総量 中：*2月M2 尼：2月消費者信頼感指数	露：2月消費者物価指数 伯：1月鉱工業生産 墨：2月消費者物価指数
木 3/10		印：5州の議会選挙開票	南ア：10-12月期経常収支 南ア：1月製造業生産 土：1月失業率 伯：1月小売売上高
金 3/11	豪：ロウRBA総裁講演 加：10-12月期設備稼働率 加：2月雇用統計	中：全国人民代表大会（5日-） 印：1月鉱工業生産 馬：1月鉱工業生産 比：1月貿易統計	土：1月经常収支 土：1月鉱工業生産 伯：2月消費者物価指数 墨：1月鉱工業生産
土 3/12			
日 3/13		中：*MLF金利	

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の  
振返り

## ウクライナ情勢とパウエル議長の議会証言

### 経済・金利

- 今週の長期金利は**ウクライナ情勢**に振り回され乱高下。10年国債利回りは2月28日の1.9%台から3月1日には一時1.6%台まで急低下。逆に2日には1.9%まで急上昇し、4日（東京時間午前）は1.6%台に再低下。
- **パウエルFRB議長の議会証言**でのポイントは「経済・インフレが強いので3月FOMCでの0.25%ポイントの利上げを行う。ただし、ウクライナ情勢緊迫化もあるので先行きは慎重に対応する」。「Fedプット」の用意もあることを意味し、市場マインドをやや落ち着かせる結果に。
- 3月入り後に発表された主要経済指標ではインフレ圧力が根強いことが示された。2月ISM製造業・非製造業景況感指数では、企業のコメントで「需要は強い。同時に供給制約（労働者不足含む）も強い」が相次いだ。また、3月FOMCの基礎資料となる地区連銀経済報告では「インプットコスト上昇の価格転嫁が続いており、今後も続くことが見込まれる」が示された。

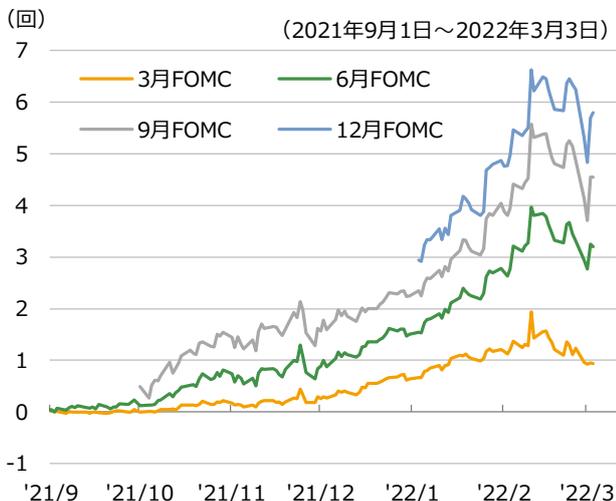
### 株式

- 3日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.48%と下落。
- 週末に欧米諸国がロシアの金融機関をSWIFTから排除する共同声明を発表したことや、原油価格が一段と上昇したことなどを受け、ウクライナ情勢が世界経済に与える影響への懸念が高まり、28日、1日は続落し、2日間で▲1.79%の下落。
- パウエルFRB議長が議会証言で3月FOMCにおける0.25%ポイントの利上げに言及も、内容は概ね市場想定線となり、2日は+1.86%と反発した。しかし、上昇は続かず3日は再び▲0.53%と下落した。

### REIT

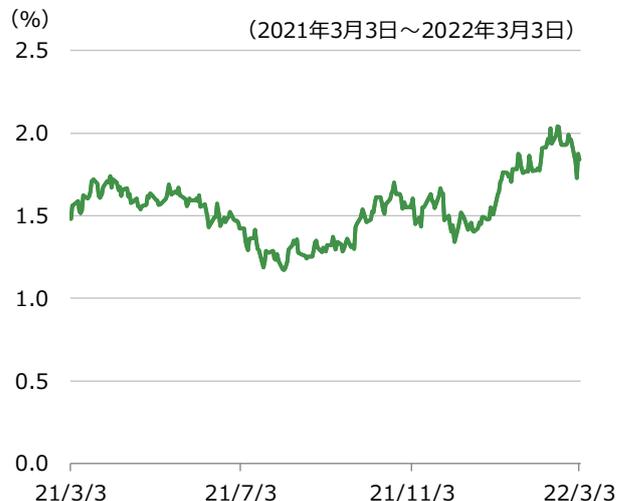
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から3日（木）まで0.45%上昇。ウクライナ情勢の緊迫化によりリスク回避姿勢は高まったが、相対的に業績への影響を受けづらく、金利低下の恩恵を受けるREITが買われた。

### 米国：2022年の各FOMCまでの利上げ回数



※市場織り込み。1回あたりの利上げ幅が0.25%ポイントの場合  
 ※9月FOMCは2021年10月1日～、12月FOMCは2022年1月3日～  
 (出所) ブルームバーグ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

# ウクライナ情勢とCPI

## 経済・金利

- まずは本日発表される**雇用統計での平均時給**と、来週は10日（木）の**CPI**に注目。この2つが再来週のFOMC（3月15-16日）に向けた「最終テスト」となる。
- 今週の議会証言でパウエルFRB議長が明言したことから、3月FOMCでの0.25%ポイントの利上げは既定路線。実際に、市場織り込みも0.25%ポイントの利上げに収束している。「最終テスト」のポイントは次回5月FOMCでの利上げの有無で、それを3月FOMCで示唆するか否か。それを占うのがインフレ圧力の強さで、パウエル議長は議会証言で「インフレ高止まりなら、1回もしくは複数回の会合にわたり0.5%ポイントの利上げを行い、積極的に対応」と述べている。
- 2月CPIの市場予想は前月比+0.8%で、1月の同+0.6%から伸び率を加速させる見通しとなっている。CPIの前年比伸び率は先行き低下することが見込まれるものの、足元の原油価格上昇もあり、予断を許さず。

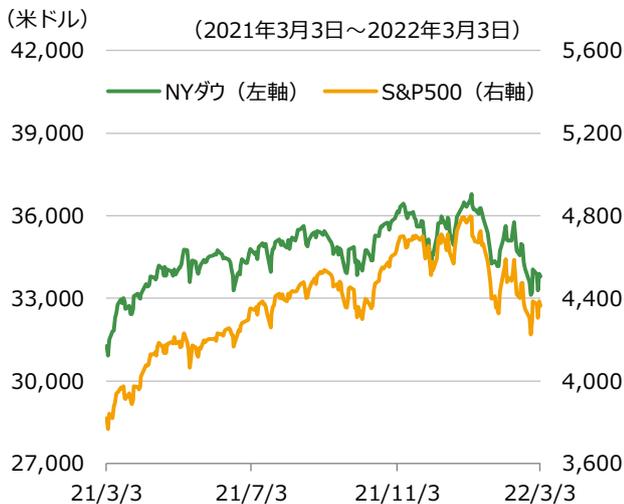
## 株式

- ウクライナ情勢と10日発表予定の2月CPIが注目点。
- CPIが上振れた際には、再び今後のFOMCにおける0.5%ポイントの利上げへの懸念が強まらないかを注視したい。
- しかし、最大の注目はウクライナ情勢。4日のアジア時間にウクライナ南東部にあるザポロジエ原発においてロシア軍の砲撃により火災が発生したと報じられ、東アジアの株式市場はリスクオフが進行した。小麦価格の一段の上昇も見られ、ウクライナ情勢で株式市場のセンチメントが大きく変動する状況が続くことが見込まれる。

## REIT

- ウクライナ情勢が一段と緊迫化しても極端なリスクオフにならないければ、相対的に業績への影響が小さいREITが注目されやすいだろう。一方、CPIが上振れて積極的な利上げへの懸念が高まらないかは要注視。

### 米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## 引き続き、ウクライナ情勢が相場材料

## 経済・金利

- ウクライナ情勢への懸念により、米国金利の低下が目立つ中、国内金利も幅広い年限で低下した。
- 3日に中川日銀審議委員は、携帯電話料金引下げの影響剥落により4月以降のCPIが前年比2%に近づく可能性に言及も、「その要因や、それが持続する力が経済のファンダメンタルズに備わっているかが重要」との見解を示した。
- 1月鉱工業生産は自動車生産の落ち込みなどにより前月比▲1.3%となった。

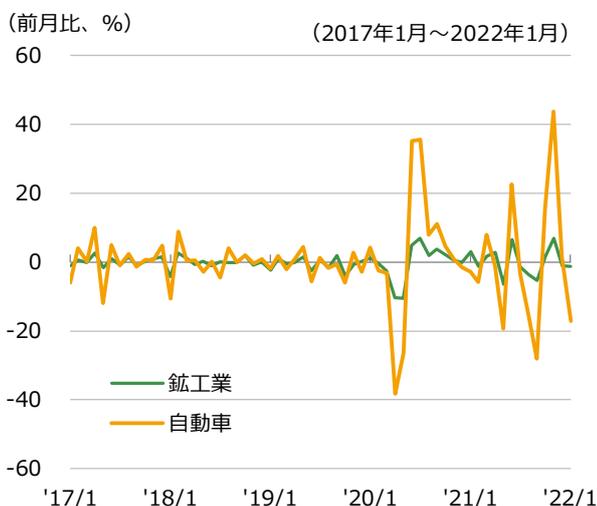
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から3日（木）まで1.67%上昇。
- 世界の金融市場がウクライナ情勢の動向に振らされる中、相対的に業績への影響が小さいJ-REITは、長期金利の低下も支えとなり、堅調に推移した。

## 株式

- 3日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.30%と上昇。
- 週末に欧米各国がロシアの金融機関をSWIFTから排除する方針を示すなど、ウクライナ情勢への懸念は継続。しかし、停戦協議も行われていることもあり、28日、1日は続伸、2日間で1.12%上昇した。
- 2日はロシアによるウクライナの首都キエフへの攻撃激化が懸念され▲1.96%と下落。3日はパウエルFRB議長の議会証言が概ね市場想定線の内容であったことが好感され、+1.18%と反発した。
- しかし、4日前場は再び急落。ウクライナ南東部にあるザポロジエ原発においてロシア軍の砲撃により火災が発生したと報じられ、リスクオフ姿勢が強まった。
- 6日に期限を迎える31都道府県に対するまん延防止等重点措置は、13県を予定通り解除し、18都道府県は3月21日まで延長する見込みとなった。

## 日本：鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 来週の注目点

# ウクライナ情勢、米CPI、部材調達と生産

### 経済・金利

- 経済指標は1月毎月勤労統計、2月景気ウォッチャー調査などが発表される。景気ウォッチャー調査は1月の落ち込みが大きかっただけに、改善が見られるかは注目したい。物価関連では2月企業物価指数の発表が予定されている。
- しかし、ウクライナ情勢次第の状況は変わらず。原油など資源価格の動きにより、国内金融市場のセンチメントが一段と落ち込まないかを注視する局面が続くことが見込まれる。

### REIT

- ウクライナ情勢と長期金利に注目。情勢が一段と緊迫化しても極端なリスクオフにならないければ、長期金利の低下などを支えに、J-REIT市場にとっては相対的に好ましい相場環境になる可能性もある。
- 経済指標は10日（木）に2月都心オフィス空室率が発表される。

### 株式

- ウクライナ情勢と10日（木）発表の2月米CPIが主な材料と予想。ウクライナ情勢の方が影響力は強く、同情勢に大きな動きがない場合、米CPIの注目が大きくなる。
- 4日前場の急落原因となったウクライナのザポロジエ原発に関する追加報道と市場動向を要確認。同問題にはウクライナやロシアの生産シェアが高い小麦が反応し易いとみられ、小麦価格も参考指標となる。
- 2月米CPIが市場予想を上振れた際には、米国が今後0.5%ポイント利上げを行う可能性への懸念が株式市場で高まらないかに注意。
- 3日にはトヨタが部材調達を理由に、ロシアのサンクトペテルブルク工場の稼働を4日から当面停止すると発表した。製造業におけるサプライチェーン問題が広がらないかも警戒したい。
- ウクライナ情勢を起因に、全体的としてリスク要因が多いことは否めない。

## 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## ECB理事会

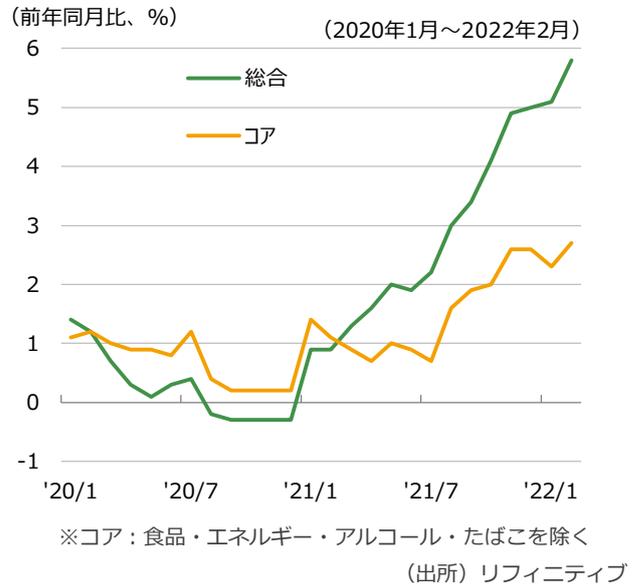
### 今週の振り返り

- ロシアのウクライナ侵攻を受け、英石油大手BPは保有するロシア国営石油会社ロスネフチ株を売却し、ロシアの事業から事実上撤退することを発表。英石油大手シェルもロシア国営ガス会社ガスプロムとの合併を解消し、石油・天然ガス開発事業「サハリン2」など全事業から撤退すると発表。こうした**石油メジャーの「脱ロシア」**の動きは、ロシアからの供給減少懸念を強めて原油などエネルギーの価格を押し上げた。
- **ドイツのショルツ首相**は先週、ロシアからの天然ガスパイプライン「ノルドストリーム2」の承認停止を発表したが、今週、ロシア産ガスへの依存度を下げるためにエネルギー政策を大転換するとした。世界からの天然ガス購入の拡大と、原子力発電所や石炭火力発電所の稼働延長を検討しているようだ。ただ、エネルギーの供給元を変更してロシア依存度を下げるには時間を要する。ポーランドなどが「ノルドストリーム1」の稼働停止を要求しているが、運営会社の独エーオンは稼働停止を拒否している。
- ドイツの**2月EU基準消費者物価指数(HICP)**は前年同月比+5.5%（前月+5.1%）と、上昇が加速。また、ユーロ圏の2月HICPは同+5.8%（前月+5.1%）と過去最高を更新。コア指数も同+2.7%（前月+2.3%）へと上昇が加速した。

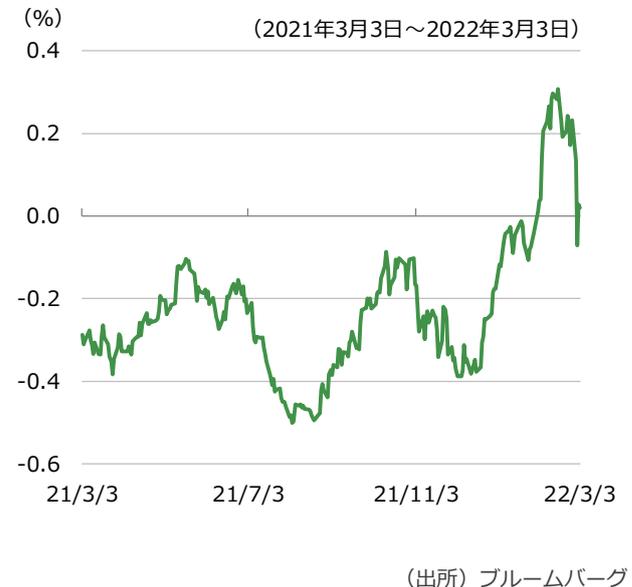
### 来週の注目点

- 10日の**ECB理事会**では、APP（資産購入プログラム）での資産購入の縮小を速めるか、終了時期を示すかが注目される。タカ派メンバーは、エネルギー主導でも高インフレ率が持続することを抑えるために、緩和縮小のペースアップを求めるだろう。一方、ハト派メンバーは、ウクライナ情勢が経済に不透明感をもたらし、需要減退によりインフレ率が低下する可能性があるとし、緩和縮小に慎重になるべきとするだろう。

### ユーロ圏：消費者物価指数



### ドイツ：10年国債利回り



## ECB理事会とユーロ

### 今週の振り返り

- 欧米がロシアの一部銀行のSWIFT除外へコミット。その後、ロシアのプーチン大統領が**核抑止部隊の高度警戒態勢を命令**したため、リスクオフの円高で始まった。ウクライナとロシアが前提条件なしで協議を行うことで合意し、リスクオフの円安に振れる局面もあったが、ロシアの核ミサイル部隊が警戒態勢に入ったとの報道で円高に。
- ウクライナとロシアの協議が終わると、第2回協議を行うことでは合意したものの、戦闘長期化懸念から円高に。ロシア軍が首都キエフの包囲を狙い攻撃を強める恐れがあるとの米高官発言も円高に作用。G7などによる経済制裁を受けた**ロシアからの供給減少懸念でエネルギー高**が進み、それが景気減速懸念を誘って世界的な株安・金利低下と円高に働いた。
- ウクライナ情勢への懸念により、欧州金利の低下とともにユーロが下落。FRB議長は議会証言で3月の0.25%ポイント利上げを支持するとしたが、高インフレが続けば大幅利上げに動く用意を示したこともあり、米金利と米ドルが上昇。**ロシア軍が原発を砲撃し火災発生**との報道を受け、リスクオフの円高に振れるとともにユーロ安が進行。

### 来週の注目点

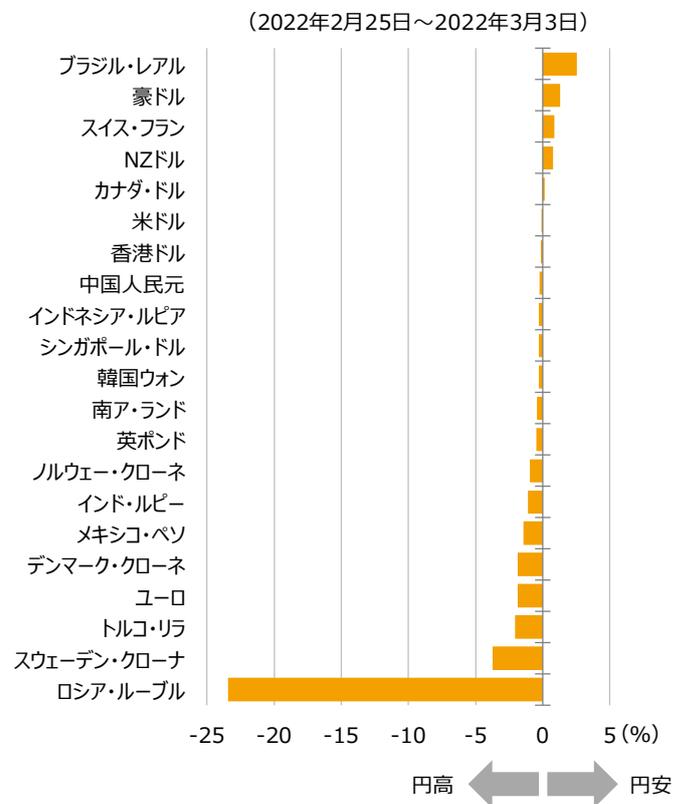
- 10日（木）の**ECB理事会**では、資産購入の縮小加速を決定するとの予想が多いと見られる。縮小を速めるだけでなく、終了時期を明示すれば、タカ派的と捉えられてユーロ高に働き、明示しなかった場合は、ハト派的と捉えられてユーロ安に働くのではないかと。2023年と24年のインフレ見通しが上方修正されて2%を上回るか否かも、利上げ観測とユーロを左右するだろう。
- 10日に発表される**2月米CPI**は前年同月比が一段と高まると予想されている。2月ユーロ圏HICPと同様に市場予想を大幅に上回ると、米ドル高に作用しやすいだろう。

### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

### 為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

求人広告件数と  
ロウRBA総裁の講演

今週の振り返り

- **RBA理事会**では、市場予想通り政策金利の据え置きが決定された。声明文では、ウクライナ情勢の緊迫化によりインフレ率が一段と加速する可能性に言及しつつも、賃金の伸びが依然として緩慢であり、持続的なインフレ目標の達成と整合的になるには、しばらく時間がかかるとの見方を維持するなど、利上げには慎重な姿勢が示された。
- **10-12月期実質GDP**は前期比+3.4%となり、新型コロナウイルスのデルタ株の影響による7-9月期の落ち込み（同▲1.9%）を埋めて余りある回復を示した。この1-3月期はオミクロン株のまん延が懸念される場面もあったが、その影響は軽微にとどまりプラス成長を維持できる公算が大きい。

来週の注目点

- 7日（月）に**2月ANZ求人広告件数**が発表される。オミクロン株の影響により1月まで2カ月連続で減少したが、同問題への懸念が後退したことで増加に転じるか注目される。また、9日（水）と11日（金）に**ロウRBA総裁の講演**が予定されている。



カナダ

雇用統計

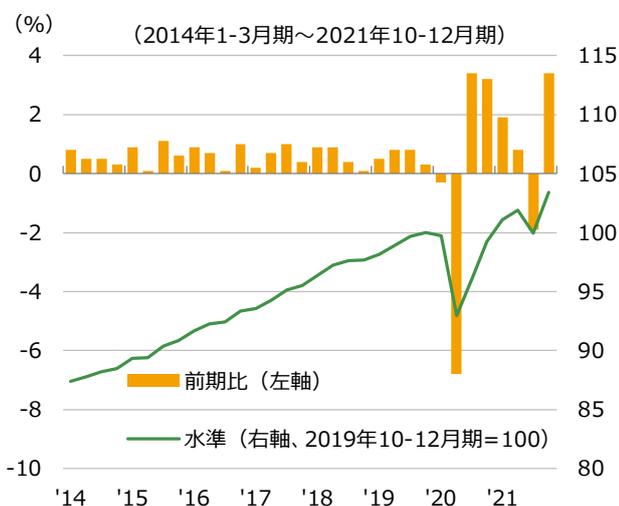
今週の振り返り

- 2日の**金融政策決定会合**では、前回1月会合で示唆していた通り、政策金利を0.25%から0.50%に引き上げることが決定された。声明文では、想定を上回るカナダ経済の回復やインフレ圧力の高まりに言及した上で、今後は「更に利上げする必要がある」、「保有債券の縮小をいつ開始するか検討する」と述べており、次回4月13日の会合で追加利上げとQT（量的引き締め）の計画を発表する公算が大きい。
- **マクレムBOC総裁**は3日の講演で、QTにおいては償還債を再投資せず、また保有債券を途中売却しない方針も示した（QTに関して詳細を語るのはこれが初めて）。また、インフレ懸念の高まりによって、もし利上げペースを速める必要が出てくれば、利上げ幅を0.50%ポイントに拡大させる準備があることにも言及した。

来週の注目点

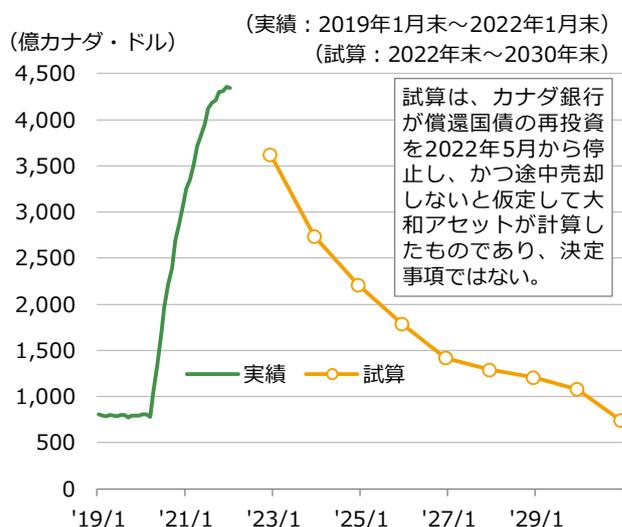
- 11日（金）に**2月雇用統計**が発表される。オミクロン株の影響で落ち込んだ1月からの急回復が期待される。

豪州：実質GDP



(出所) 豪州統計局より大和アセット作成

カナダ：カナダ銀行の国債保有残高



(出所) カナダ銀行、大和アセット



中国 | 全人代

今週の振り返り

- CSI300指数は、ウクライナ情勢が重しである一方で、全人代での政策期待が支えとなり、前週末比で小幅下落。
- 昨年の株価下落を招いた各種規制強化に関して、**緩和が期待される政府高官発言**がみられた。28日の共産党の会議で習近平国家主席は、世界一流の企業の育成を加速する方針を示し、独占禁止法による大手企業への取り締まりが一段落する期待を強めた。また、2日に銀行保険監督管理委員会のトップは「不動産バブルの流れは根本から転換した」と述べ、不動産市場への規制強化にも休止符を打ったと読み取れる。今年は経済安定への注力に政府が本格的に方針転換するとの見方を後押ししよう。

来週の注目点

- **全人代**が5日に開幕。初日の首相の政府工作報告、その後の各部門の記者会見、11日の閉幕後の記者会見が予定されている。今年のGDP成長率の目標値の他、共産党指導部の人事、**ウクライナ情勢へのスタンス**に関して手掛かり材料があるかにも注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの地方議会選挙

今週の振り返り

- 世界の株式市場では、ウクライナ情勢が警戒されているものの、ASEAN株は資源価格上昇の恩恵や、経済活動の正常化などが支えとなり、前週末比で上昇。一方、原油高の悪影響が懸念されるインド株は下落。
- **インド・ASEAN各国の2月PMI**は、インドネシアを除き、軒並み上昇。経済活動の正常化が続いていることが示された。インドネシアにおいても、前月比で低下したとはいえ、水準が低くないことを考慮すれば、企業マインドは良好であると言えよう。
- **原油高**が**インド**の経常収支、財政収支にもたらす悪影響が懸念される。今後の焦点は、政府が原油高の国内物価への波及を抑制するために物品税を引き下げるかになるろう。

来週の注目点

- 10日(木)は、**インド5州の議会選挙**の開票日。2024年総選挙の前哨戦の意味合いを持つ。特に、人口が最も多く、国会運営にも影響力を持つウッタル・プラデシュ州(UP州)において、与党BJPが2017年に圧勝した構図を維持するかに注目。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | ウクライナ情勢の行方と消費者物価指数

今週の振り返り

- 2月25日に政府は、**工業品税の減税**を発表した。報道によると、ほぼ全ての製品に対する25%の減税で、その規模は200億リアルになるとのこと。同日発表の1月基礎的財政収支が今世紀最大となる1,018億リアルの黒字を記録するなど、財政状況の改善が続いており、減税がもたらす財政悪化よりもインフレ抑制効果が評価されやすい環境にある。エネルギー価格の上昇が続く中、今後は燃料減税法案の審議が注目される。
- **ウクライナ情勢**が緊迫化する中でも、資源価格の上昇などが支えとなり、ブラジル・リアルは円や米ドルに対して上昇した。また、ブラジルはロシアやウクライナと経済的な関係が薄いことも売られづらい（買われやすい）要因になっているようだ。

来週の注目点

- 引き続きウクライナ情勢の行方に注目。
- 経済指標は、11日（金）に**2月消費者物価指数**が発表される。インフレ圧力が一段と高まっている中、燃料減税法の成立を後押しする材料になるか注目される。



トルコ | ウクライナ情勢の行方

今週の振り返り

- ウクライナ情勢が緊迫化する中、ロシアやウクライナと経済的な結びつきが強い東欧諸国の通貨が弱い。エネルギー価格の上昇も資源輸入国の通貨にはマイナスに働いている。トルコ・リラもそのひとつであり、円に対して先週末から2%程度下落。ただ、当局が為替相場の安定に努めていることもあってか、チェコ・コルナやハンガリー・フォリント（いずれも同6%程度下落）に比べれば、持ちこたえている方だ。
- トルコ外相がボスポラス海峡とダーダネルス海峡における軍艦の通航制限を表明するなど、トルコ政府はロシアとの距離を置いている。トルコのロシアへの輸入依存度は1割程度あるが、残り9割との関係性を損なう訳にはいかないだろう。
- 2月消費者物価指数（前年同月比）は、総合が1月の+48.69%から+54.44%へ、コアが+39.45%から+44.05%へ、いずれも一段と加速した。

来週の注目点

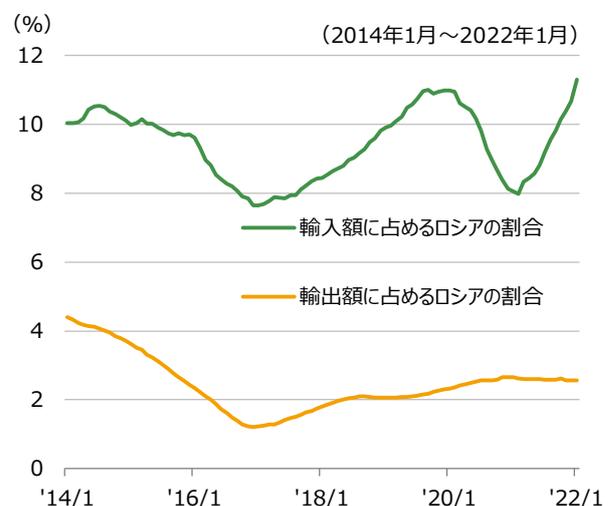
- ウクライナ情勢の行方と為替の反応に注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：貿易額に占めるロシアの割合



※12カ月移動平均

(出所) CEICより大和アセット作成

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		3/3	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.50%	0.25	0.25	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	10.75%	0.00	8.75	4.25
英国	バンク・レート	0.50%	0.00	0.40	-0.25
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.00%	0.50	2.00	-2.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	20.00%	11.50	15.75	12.25
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-3.00	-10.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		3/3	1カ月	1年	3年
米国		1.84%	0.01	0.36	-0.91
ドイツ		0.02%	-0.12	0.31	-0.16
日本		0.18%	0.00	0.06	0.18
カナダ		1.78%	-0.02	0.37	-0.16
豪州		2.17%	0.30	0.49	0.01
中国		2.85%	0.13	-0.41	-0.36
ブラジル		11.83%	0.46	2.54	2.52
英国		1.30%	-0.07	0.52	0.00
インド		6.83%	-0.06	0.59	-0.55
インドネシア		6.56%	0.12	0.03	-1.29
メキシコ		7.99%	0.36	1.87	-0.17
ロシア		12.52%	3.11	5.65	4.09
トルコ		23.08%	1.00	10.07	8.34

		直近値 期間別変化率			
株価指数		3/3	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,795	-3.7%	8.1%	29.8%
	S&P500	4,363	-2.5%	14.2%	55.6%
ユーロ圏	STOXX 50	3,742	-9.6%	0.8%	13.0%
日本	日経平均株価	26,577	-2.4%	-10.1%	23.0%
	TOPIX	1,882	-2.0%	-1.2%	16.5%
中国	MSCI中国	77.52	-4.8%	-34.7%	-6.4%
インド	MSCIインド	1,930	-5.3%	11.2%	52.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,080	3.8%	4.5%	-2.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,505	1.8%	26.8%	53.6%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		3/3	1カ月	1年	3年
米ドル		115.46	0.4%	7.9%	3.2%
ユーロ		127.78	-2.9%	-1.0%	0.5%
カナダ・ドル		91.05	0.4%	7.7%	8.2%
豪ドル		84.62	3.1%	1.7%	6.8%
人民元		18.26	0.9%	10.6%	9.6%
ブラジル・リアル		22.95	5.5%	20.5%	-22.6%
英ポンド		154.11	-1.4%	3.2%	4.3%
インド・ルピー		1.52	-1.2%	3.4%	-3.5%
インドネシア・ルピア		0.80	0.3%	6.8%	1.4%
フィリピン・ペソ		2.25	0.1%	2.0%	3.9%
ベトナム・ドン		0.51	-0.7%	8.7%	4.7%
メキシコ・ペソ		5.59	0.0%	9.5%	-3.6%
ロシア・ルーブル		1.06	-29.9%	-27.0%	-37.8%
トルコ・リラ		8.16	-3.6%	-43.1%	-60.8%

		直近値 期間別変化率			
リート		3/3	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,478	-0.7%	27.1%	36.6%
日本	東証REIT指数	1,894	-2.5%	-1.6%	2.9%

		直近値 期間別変化率			
商品		3/3	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	107.67	19.3%	75.7%	93.0%
金	COMEX金先物価格	1,936	7.4%	12.8%	49.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**カナダ・ドル**

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



**豪ドル**

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



**NZドル**

↑NZドル高 ↓NZドル安



**中国人民元**

↑人民元高 ↓人民元安



**インド・ルピー**

↑ルピー高 ↓ルピー安



**インドネシア・ルピア**

↑ルピア高 ↓ルピア安



**フィリピン・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

**ブラジル・レアル**

↑レアル高 ↓レアル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

↑ランド高 ↓ランド安



**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール